

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月10日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

(お問合せ先)

経理部長 石川覚雄 TEL(0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成14年5月10日(金)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

1. 平成14年3月期の連結業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	980,163 (27.7)	46,330 (△2.1)	47,865 (7.5)
13年3月期	767,382 (22.6)	47,304 (63.9)	44,526 (63.9)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
14年3月期	27,311 (20.6)	87円28銭	78円26銭	3.0	2.6	4.9
13年3月期	22,637 (65.4)	75円90銭	67円77銭	3.6	3.5	5.8

(注) 1. 持分法投資損益 △928百万円(13年3月期 △972百万円)

2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 312,912,039株 13年3月期 298,259,654株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年3月期	1,770,401	878,812	49.6	2,809円54銭
13年3月期	1,869,642	951,298	50.9	3,036円77銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 312,796,158株 13年3月期 313,260,132株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	81,078	△106,710	1,225	71,119
13年3月期	78,412	△155,870	94,472	95,296

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 111社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社(減少) 4社 持分法(新規) 無(減少) 無

2. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	510,000	24,500	11,000
通期	990,000	48,000	23,500

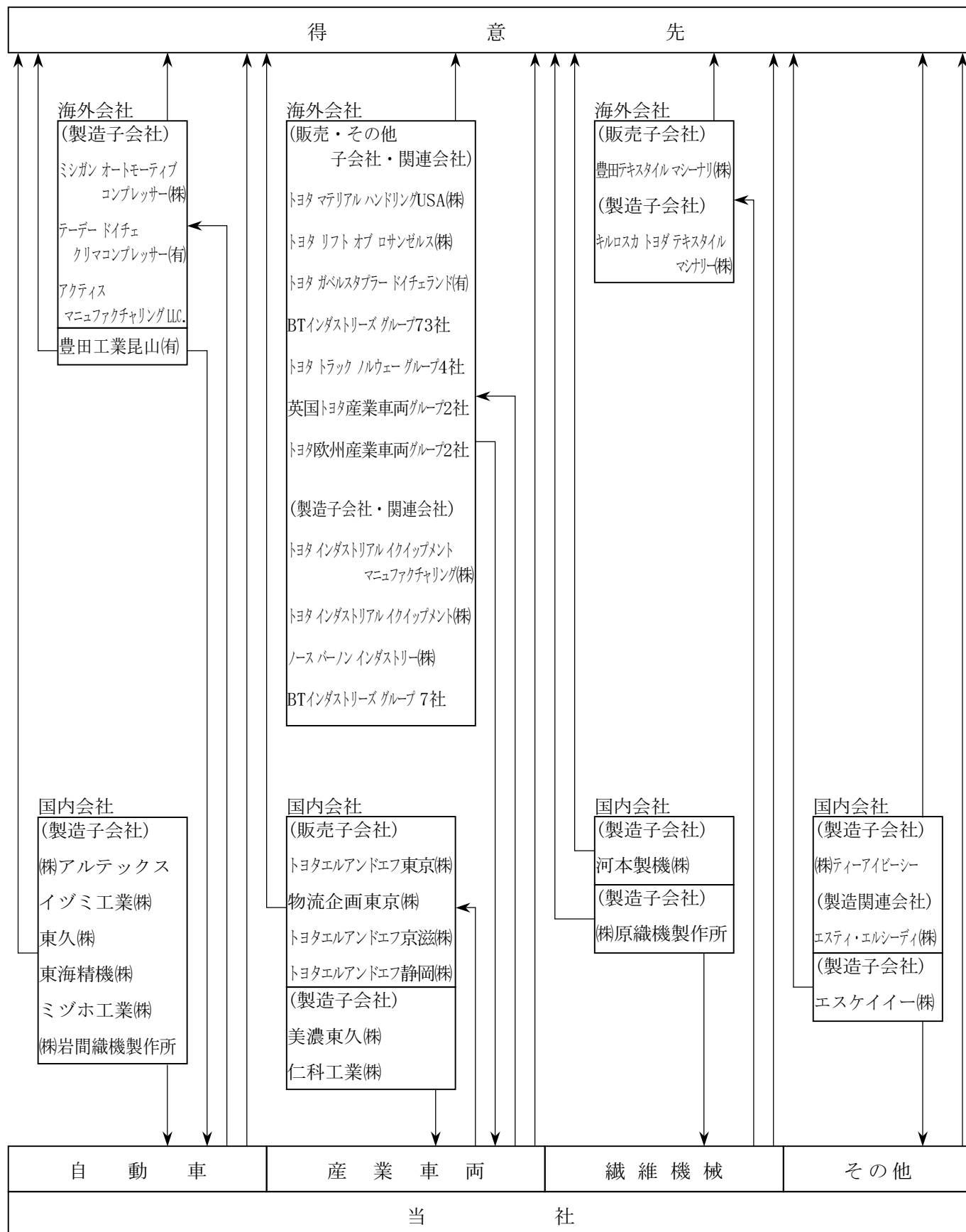
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円13銭

* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社および子会社112社・関連会社22社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当企業集団の経営の基本方針は、次のとおりであります。

- ①内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- ②各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- ③企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、
クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- ④時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける
商品・サービスを提供する
- ⑤労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、
全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2. 中長期的な経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることでもあります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境に配慮しつつ市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を向上してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門では、お客様に満足していただけるトヨタ車を引き続き提供するとともに、カーエアコン用コンプレッサーでは、世界市場をリードする新商品を開発・提供いたします。産業車両部門では、商品のラインナップを充実するとともに、お客様の物流コスト低減ニーズに対応し、最適なソリューションを提供してまいります。また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を強化してまいります。このほか、エレクトロニクス事業の強化をはかってまいります。

なお、中期的には売上高1兆円を超え、利益の拡大に努め、資本効率の向上に取り組んでまいります。

3. 会社の経営管理組織の整備等

当社では、株主総会をはじめ、取締役会や監査役会などの法定の機能に加えて、「企業行動規範委員会」を設置し、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行っております。

また、株主および投資家の皆様に対して、当社業績に関する情報を適時ご提供して、アカウンタビリティの確保に努めております。

4. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に活用するとともに、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済を顧みますと、世界規模での景気減速から輸出や生産、設備投資が減少し、また、雇用情勢が悪化するなか個人消費も停滞するなど、景気は引き続き厳しい状況のうちに推移いたしました。一方海外においても、昨年9月の米国での同時多発テロの影響で世界経済は減速しましたが、今年に入り景気底打ちの兆しをみせています。

このような情勢のなかで、当期の連結売上高につきましては、前期を2,128億円(28%)上回る9,801億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、売上高は前期を1,059億円(23%)上回る5,635億円となりました。このうち車両は、昨年4月よりRAV4の生産を開始いたしましたものの、ヴィッツが減少し、生産台数は前期を28千台(10%)下回る247千台となりましたが、トヨタ自動車株式会社から無償にて支給されておりましたエンジン等の部品が、通常の有償取引に変更となりました影響により、売上高は、前期を843億円(43%)上回る2,801億円となりました。エンジンにつきましては、CD型ディーゼルエンジンなどが増加し、前期を128億円(13%)上回る1,148億円となりました。カーエアコン用コンプレッサーは、新商品の開発に加え、拡販活動や生産能力の増強などに取り組みました結果、国内・海外とも増加し、前期を136億円(10%)上回る1,531億円となりました。なお、昨年5月に、株式会社デンソーとの間で、カーエアコン用コンプレッサーの生産を、順次当社に統合することについて合意をいたしております。

産業車両部門におきましては、海外は北米市場の冷え込みがありましたものの、国内販売は堅調に推移し、またBTインダストリーズ グループを通期にわたり連結したこともあり、当部門の売上高は、前期を1,165億円(49%)上回る3,530億円となりました。なお、昨年4月に、トヨタ自動車株式会社のL&F(ロジスティクス&フォークリフト)販売部門を譲り受け、当社内に「トヨタL&Fカンパニー」を設置いたしました。またお客様の物流改善ニーズにお応えするコンサルティング型ショールーム「トヨタL&Fカスタマーズセンター」を千葉県市川市に開設いたしました。

繊維機械部門におきましては、実用機から次世代機まで最新技術を駆使した製品を国際展示会へ出展するなど積極的な販売・サービス活動を進めてまいりましたが、インドネシア、タイ、韓国向けの輸出が減少し、売上高は前期を25億円(8%)下回る307億円となりました。なお、本年に入ってから受注が上向き、2月までに、中国最大の繊維産業拠点を目指す江蘇省・呉江地区を中心に織布業者約70社より、エアジェット織機3,900台を受注しました。4月以降、順次納入を予定しております。

利益につきましては、労務費・研究開発費・IT化費用等の増加はありましたが、原価改善や生産性の向上などに加え、BTインダストリーズ グループの連結の影響もあり、経常利益は、前期を33億円(8%)上回る478億円となり、当期純利益は、前期を46億円(21%)上回る273億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が478億円になったことなどから、前期を26億円上回る810億円の資金の増加となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前期を184億円上回る736億円、営業譲受のための支出が237億円ありましたが、前期に比べ子会社株式の取得による支出が854億円下回ったことにより、前期を491億円下回る1,067億円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に株式および社債の発行によりそれぞれ552億円、397億円の収入があったことなどにより、前期を932億円下回る12億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせますと、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ241億円下回る711億円となりました。

2. 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に中間配当金を1株につき9円とさせていただきますが、期末配当金につきましては1株につき10円とし、年間としては前期に比べ2円増加の1株19円とさせていただきます。予定であります。

3. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済の回復に伴い、輸出や生産の下げ止まりが期待されますものの、一方で、雇用情勢や企業収益の動向が民間需要を圧迫することも懸念され、景気は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、次期の業績につきましては、新商品開発、販売・サービス活動や原価改善活動を、総力をあげて展開することにより、連結売上高は9,900億円、経常利益は480億円、当期純利益は235億円を見込んでおります。

なお、為替相場につきましては1ドル125円を前提としております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	295,326	301,350	△ 6,024
現金預金	50,278	100,285	△ 50,007
受取手形及び売掛金	107,820	97,455	10,365
有価証券	28,820	17,636	11,184
たな卸資産	70,511	52,763	17,748
繰延税金資産	10,080	8,686	1,394
その他の流動資産	29,732	25,683	4,049
貸倒引当金	△ 1,917	△ 1,159	△ 758
固 定 資 産	1,475,074	1,568,291	△ 93,217
有 形 固 定 資 産	337,642	294,742	42,900
建物及び構築物	102,659	88,858	13,801
機械装置及び運搬具	149,259	135,405	13,854
工具器具備品	15,482	14,550	932
土地	46,549	42,102	4,447
建設仮勘定	23,691	13,826	9,865
無 形 固 定 資 産	94,874	87,987	6,887
ソフトウェア	6,347	1,580	4,767
連結調整勘定	88,527	86,407	2,120
投資その他の資産	1,042,557	1,185,561	△ 143,004
投資有価証券	986,354	1,145,176	△ 158,822
長期貸付金	11,533	8,106	3,427
長期前払費用	11,926	5,354	6,572
繰延税金資産	2,237	1,373	864
その他の投資その他の資産	30,621	25,662	4,959
貸倒引当金	△ 116	△ 112	△ 4
合 計	1,770,401	1,869,642	△ 99,241

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	447,600	406,842	40,758
2.保証債務	9,348	17,457	△ 8,109
3.自己株式数	503,091株	93株	502,998株
4.子会社が所有する親会社株式数	-株	36,000株	△ 36,000株
5.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金に含む)	2,371	2,803	△ 432

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	236,639	213,599	23,040
支払手形及び買掛金	111,251	103,444	7,807
短期借入金	33,371	23,192	10,179
未払金	21,661	17,113	4,548
未払費用	36,326	32,219	4,107
未払法人税等	8,611	12,364	△ 3,753
従業員預り金	18,547	18,030	517
繰延税金負債	493	15	478
その他の流動負債	6,375	7,219	△ 844
固 定 負 債	636,094	686,618	△ 50,524
社 債	140,300	140,300	-
転換社債	75,742	75,748	△ 6
長期借入金	65,941	52,446	13,495
繰延税金負債	315,978	387,547	△ 71,569
退職給付引当金	28,839	25,534	3,305
その他の固定負債	9,292	5,041	4,251
負 債 計	872,733	900,218	△ 27,485
少 数 株 主 持 分	18,855	18,125	730
(資 本 の 部)			
資 本 金	68,021	68,018	3
資 本 準 備 金	89,326	88,512	814
連 結 剰 余 金	253,975	233,367	20,608
その他有価証券評価差額金	456,415	558,673	△ 102,258
為替換算調整勘定	12,361	2,746	9,615
自 己 株 式	△ 1,287	△ 0	△ 1,287
子会社の所有する親会社株式	-	△ 20	20
資 本 計	878,812	951,298	△ 72,486
合 計	1,770,401	1,869,642	△ 99,241

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	増 減
売 上 高	980,163	767,382	212,781
売 上 原 価	828,626	663,012	165,614
売 上 総 利 益	151,537	104,370	47,167
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	105,206	57,065	48,141
営 業 利 益	46,330	47,304	△ 974
営 業 外 収 益	23,122	16,249	6,873
受 取 利 息	8,617	4,241	4,376
受 取 配 当 金	7,725	6,957	768
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,779	5,051	1,728
営 業 外 費 用	21,587	19,027	2,560
支 払 利 息	10,844	6,445	4,399
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,743	12,582	△ 1,839
経 常 利 益	47,865	44,526	3,339
特 別 利 益	-	15,080	△ 15,080
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	15,080	△ 15,080
特 別 損 失	-	21,386	△ 21,386
退 職 給 付 費 用	-	19,057	△ 19,057
会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	-	-
過 年 度 役 員 退 職 慰 労	-	2,329	△ 2,329
引 当 金 繰 入 額	-	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	47,865	38,220	9,645
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20,842	21,161	△ 319
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,136	△ 6,338	5,202
少 数 株 主 利 益	847	759	88
当 期 純 利 益	27,311	22,637	4,674

(注)一般管理費および製造費用に含まれる研究開発費

29,985

26,195

3,790

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	増 減
連結剰余金期首残高	233,367	215,463	17,904
連結剰余金減少高	6,703	4,732	1,971
配 当 金	5,634	4,532	1,102
役 員 賞 与	257	200	57
合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 額	811	-	811
当 期 純 利 益	27,311	22,637	4,674
連結剰余金期末残高	253,975	233,367	20,608

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,078	78,412	2,666
税金等調整前当期純利益	47,865	38,220	9,645
減価償却費	55,173	46,454	8,719
貸倒引当金の増減額	250	△ 128	378
受取利息及び受取配当金	△ 16,343	△ 11,198	△ 5,145
支払利息	10,844	6,445	4,399
持分法による投資損失	928	972	△ 44
売上債権の増減額	8,080	△ 2,450	10,530
たな卸資産の増減額	△ 1,371	△ 3,921	2,550
仕入債務の増減額	△ 3,402	8,177	△ 11,579
その他	△ 173	8,914	△ 9,087
小計	101,853	91,484	10,369
利息及び配当金の受取額	16,371	11,212	5,159
利息の支払額	△ 10,906	△ 6,155	△ 4,751
法人税等の支払額	△ 26,239	△ 18,128	△ 8,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,710	△ 155,870	49,160
有価証券の取得による支出	△ 5,884	△ 1,718	△ 4,166
有価証券の売却による収入	4,212	4,322	△ 110
有形固定資産の取得による支出	△ 73,605	△ 55,127	△ 18,478
有形固定資産の売却による収入	2,617	2,383	234
投資有価証券の取得による支出	△ 21,120	△ 9,667	△ 11,453
投資有価証券の売却による収入	4,032	2,107	1,925
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△ 705	△ 86,136	85,431
貸付けによる支出	△ 3,138	△ 3,410	272
貸付金の回収による収入	2,575	11,266	△ 8,691
営業譲受による支出	△ 23,719	-	△ 23,719
その他	8,024	△ 19,890	27,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	94,472	△ 93,247
短期借入金の純増減額	1,062	6,883	△ 5,821
コマーシャルペーパー発行による収入	-	80,000	△ 80,000
コマーシャルペーパー償還による支出	-	△ 80,000	80,000
長期借入れによる収入	8,048	4,111	3,937
長期借入金の返済による支出	△ 2,755	△ 6,585	3,830
社債の発行による収入	-	39,796	△ 39,796
株式の発行による収入	-	55,228	△ 55,228
配当金の支払額	△ 5,633	△ 4,533	△ 1,100
少数株主への配当金の支払額	△ 614	△ 420	△ 194
その他	1,117	△ 8	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	949	△ 719
現金及び現金同等物の増減額	△ 24,177	17,964	△ 42,141
現金及び現金同等物の期首残高	95,296	77,332	17,964
現金及び現金同等物の期末残高	71,119	95,296	△ 24,177

(注) 連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現 金 預 金	49,679	81,369	△ 31,690
有 価 証 券	21,439	13,927	7,512

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 111社 (株)ティーアイビーシー、トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズ グループ63社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)、TALパーソネル サービス(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC.、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

非連結子会社 1社 BTインダストリーズ グループ1社

(2) 持分法の適用

非連結子会社 1社 BTインダストリーズ グループ1社

関連会社 18社 エスティ・エルシーディ(株)、大興運輸(株)、BTインダストリーズ グループ16社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、BTインダストリーズ グループ3社、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

(減少) 4社 豊田スルザー(株)、BTインダストリーズ グループ3社

持分法(新規) 無

(減少) 無

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日 (株)ティーアイビーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、美濃東久(株)、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズ グループ63社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)、TALパーソネル サービス(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC.、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券 売買目的有価証券 ……該当する事項はありません。
満期保有目的債券 ……該当する事項はありません。
その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定して
おります)
時価のないもの……移動平均法による原価法
- ②たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産のソフトウェアについては定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建資産及び負債の換算については、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジおよび振当処理によっており、当期においては、先物為替予約取引および通貨オプション取引を、売掛債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	563,598	353,042	30,705	32,816	980,163	-	980,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,411	44	49	11,055	26,561	△ 26,561	-
計	579,010	353,087	30,754	43,872	1,006,724	△ 26,561	980,163
営 業 費 用	550,050	339,720	31,145	39,390	960,307	△ 26,474	933,832
営 業 利 益	28,960	13,366	△ 390	4,481	46,417	△ 86	46,330
資 産	317,133	319,334	22,323	31,639	690,431	1,079,969	1,770,401
減 価 償 却 費	33,403	18,882	796	2,306	55,389	△ 215	55,173
資 本 的 支 出	61,023	26,336	522	902	88,785	△ 465	88,319

(2) 前期 (12年4月1日～13年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,631	236,501	33,237	40,011	767,382	-	767,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,096	-	-	4,531	8,628	△ 8,628	-
計	461,727	236,501	33,237	44,543	776,010	△ 8,628	767,382
営 業 費 用	433,202	221,955	33,202	40,177	728,538	△ 8,460	720,078
営 業 利 益	28,525	14,546	34	4,365	47,472	△ 168	47,304
資 産	282,503	270,974	25,404	15,487	594,370	1,275,271	1,869,642
減 価 償 却 費	31,764	10,766	1,034	3,070	46,635	△ 181	46,454
資 本 的 支 出	54,734	70,672	320	2,311	128,038	△ 765	127,273

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
- ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等
- ・繊維機械 …… 紡機、織機
- ・その他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鑄造機械等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	675,346	180,501	121,069	3,246	980,163	-	980,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	61,097	1,396	5,308	651	68,453	△68,453	-
	736,443	181,897	126,377	3,897	1,048,616	△68,453	980,163
営 業 費 用	695,442	176,923	124,558	5,203	1,002,126	△68,293	933,832
営 業 利 益	41,001	4,974	1,819	△ 1,305	46,490	△ 159	46,330
資 産	511,855	142,302	202,473	5,281	861,914	908,486	1,770,401

(2) 前期 (12年4月1日～13年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	586,086	123,355	55,826	2,113	767,382	-	767,382
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	31,769	336	748	477	33,333	△33,333	-
	617,856	123,692	56,574	2,591	800,715	△33,333	767,382
営 業 費 用	577,380	118,422	53,723	2,840	752,367	△32,289	720,078
営 業 利 益	40,475	5,269	2,851	△ 248	48,348	△ 1,043	47,304
資 産	460,474	126,519	158,351	4,987	750,332	1,119,310	1,869,642

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期 (13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	181,176	160,455	54,837	396,470
連 結 売 上 高				980,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%	16.4%	5.6%	40.4%

(2) 前期 (12年4月1日～13年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	140,161	102,665	55,967	298,794
連 結 売 上 高				767,382
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.2%	13.4%	7.3%	38.9%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)		前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)		増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 動 車	車 両	280,125	28.6	195,887	25.5	84,238	43.0
	エ ン ジ ン	114,874	11.7	102,099	13.3	12,775	12.5
	カーエアコン用 コンプレッサー	153,124	15.6	139,572	18.2	13,552	9.7
	鋳造品ほか	15,473	1.6	20,070	2.6	△ 4,597	△ 22.9
	計	563,598	57.5	457,631	59.6	105,967	23.2
産 業 車 両		353,042	36.0	236,501	30.8	116,541	49.3
織 維 機 械		30,705	3.1	33,237	4.3	△ 2,532	△ 7.6
そ の 他		32,816	3.4	40,011	5.3	△ 7,195	△ 18.0
合 計		980,163	100.0	767,382	100.0	212,781	27.7

リ ー ス 取 引

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置及び運搬具	5,849	1,391	4,458	2,339	909	1,429
工具器具備品	5,313	2,530	2,782	4,660	2,228	2,431
合 計	11,162	3,921	7,240	6,999	3,138	3,861

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,936	1,302
1 年 超	5,304	2,558
合 計	7,240	3,861

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,842	1,505
減 価 償 却 費 相 当 額	1,842	1,505

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	2,545	5,116
1 年 超	9,696	9,542
合 計	12,241	14,659

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高
機械装置及び運搬具	6,974	4,004	2,969	-	-	-
合 計	6,974	4,004	2,969	-	-	-

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,658	-
1 年 超	2,965	-
合 計	4,623	-

(注) 未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が
営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、
受取利子込み法により算定しております。

③ 受取リース料および減価償却費

(単位：百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	2,219	-
減 価 償 却 費	1,112	-

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	4,525	1,455
1 年 超	7,147	7,717
合 計	11,672	9,172

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(1) 当期 (13年4月1日～14年3月31日)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部分品等の 製造・販売	(被所有) 直接 24.67%	兼任 3名 転籍 11名	自動車 部門等 の製品 の販売	自動車 エンジンの 販売	410,994	売掛金	20,873
								自動車 エンジン 用等の 部品の購入	284,531	買掛金	30,527
								経費等の 支払	2,293	未払費用	10
								単位未満 株式の購入	40	未払金	-

(2) 前期 (12年4月1日～13年3月31日)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部分品等の 製造・販売	(被所有) 直接 24.67%	兼任 3名 転籍 7名	自動車 および 産業車両 部門の 製品の 販売	自動車 エンジン 産業車両 の販売	425,376	売掛金	35,483
								自動車 エンジン 産業車両 用の部品 の購入	195,514	買掛金	17,937
								販売経費の 支払	3,874	未払費用	276
								単位未満 株式の購入	810	未払金	-

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期 (14年3月31日現在)			前 期 (13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(1) 株 式	175,481	951,889	776,407	167,371	1,117,736	950,364
(2) 債 券						
国債・地方債等	0	0	-	0	0	-
社 債	10,091	10,089	△ 2	16,199	16,197	△ 1
そ の 他	2	2	-	2	2	-
(3) そ の 他	-	-	-	720	720	-
合 計	185,576	961,981	776,405	184,294	1,134,657	950,363

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当する事項はありません。

(2) その他有価証券

	当 期	前 期
店頭売買株式を除く非上場の株式	14,996 百万円	12,643 百万円
買現先のコマーシャルペーパー	-	3,999
買現先の債券	-	1,999
マネー・マネージメント・ファンド	20,439	340
非上場の外国債券	6	310

デリバティブ取引

該当する事項はありません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月10日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

(お問合せ先)

経理部長 石川 覚雄 TEL(0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成14年5月10日(金)

定時株主総会開催日 平成14年6月27日(木)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

中間配当制度 有

単元株制度採用 有(1単元 100株)

1. 平成14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	693,345	(20.5)	37,824	(2.7)	40,140	(8.4)
13年3月期	575,558	(10.4)	36,821	(63.6)	37,043	(41.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円	円	%	%	%
14年3月期	25,015 (20.1)	79円94銭	71円72銭	2.8	2.5	5.8
13年3月期	20,831 (21.3)	69円83銭	62円39銭	3.3	3.2	6.4

(注)1. 期中平均株式数 14年3月期 312,924,039株 13年3月期 298,296,225株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	百万円			
14年3月期	9円	10円	5,943	23.8	0.7	
13年3月期	8円	9円	5,086	24.4	0.5	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年3月期	1,565,087	864,293	55.2	2,763円12銭
13年3月期	1,700,538	947,825	55.7	3,025円33銭

(注)1. 期末発行済株式数 14年3月期 312,796,158株 13年3月期 313,296,132株

2. 期末自己株式数 14年3月期 503,091株 13年3月期 93株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	350,000	22,000	11,500	10円	—	—
通期	670,000	42,000	24,000	—	10円	20円

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 76円73銭

貸借対照表

科 目	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	1 8 0 , 2 3 9	1 9 6 , 9 1 0	△ 1 6 , 6 7 1
現金預金	3 1 , 1 4 9	7 9 , 6 5 1	△ 4 8 , 5 0 2
受取手形	1 , 0 1 3	3 , 4 0 7	△ 2 , 3 9 4
売掛金	6 4 , 8 8 1	5 6 , 4 1 9	8 , 4 6 2
有価証券	2 8 , 3 7 7	1 6 , 7 0 1	1 1 , 6 7 6
製品	2 , 3 7 7	8 8 1	1 , 4 9 6
原材料	1 5 6	2 4 6	△ 9 0
仕掛品	1 9 , 6 0 0	1 3 , 8 7 4	5 , 7 2 6
貯蔵品	3 , 1 8 1	2 , 3 0 8	8 7 3
前払費用	1 2 7	2 2 4	△ 9 7
繰延税金資産	7 , 7 1 5	7 , 2 6 0	4 5 5
未収入金	1 0 , 3 1 2	1 0 , 4 4 3	△ 1 3 1
その他の流動資産	1 1 , 5 0 6	5 , 7 0 7	5 , 7 9 9
貸倒引当金	△ 1 5 9	△ 2 1 7	5 8
固 定 資 産	1 , 3 8 4 , 8 4 7	1 , 5 0 3 , 6 2 7	△ 1 1 8 , 7 8 0
有 形 固 定 資 産	2 2 1 , 2 0 6	2 0 9 , 0 5 5	1 2 , 1 5 1
建物	6 0 , 0 0 8	5 8 , 5 6 0	1 , 4 4 8
構築物	6 , 0 3 5	5 , 9 5 8	7 7
機械装置	9 4 , 8 0 0	9 3 , 7 2 0	1 , 0 8 0
車両運搬具	1 , 1 5 4	9 5 0	2 0 4
工具器具備品	9 , 2 7 3	8 , 8 4 6	4 2 7
土地	3 2 , 3 8 3	3 0 , 7 1 3	1 , 6 7 0
建設仮勘定	1 7 , 5 5 1	1 0 , 3 0 5	7 , 2 4 6
無 形 固 定 資 産	5 , 5 8 7	1 , 3 8 4	4 , 2 0 3
ソフトウェア	5 , 5 8 7	1 , 3 8 4	4 , 2 0 3
投 資 等	1 , 1 5 8 , 0 5 2	1 , 2 9 3 , 1 8 7	△ 1 3 5 , 1 3 5
投資有価証券	9 9 4 , 0 0 8	1 , 1 5 1 , 5 8 7	△ 1 5 7 , 5 7 9
子会社株式・出資金	1 3 8 , 7 3 4	1 2 5 , 5 8 7	1 3 , 1 4 7
長期貸付金	1 0 , 1 1 9	6 , 7 0 7	3 , 4 1 2
長期前払費用	9 , 4 7 5	3 , 5 7 9	5 , 8 9 6
その他の投資	5 , 7 3 3	5 , 7 4 6	△ 1 3
貸倒引当金	△ 1 8	△ 1 9	1
合 計	1 , 5 6 5 , 0 8 7	1 , 7 0 0 , 5 3 8	△ 1 3 5 , 4 5 1

(注)1. 有形固定資産の 減価償却累計額	3 3 9 , 9 8 8	3 2 1 , 3 6 0	1 8 , 6 2 8
2. 保証債務	4 , 1 4 3	3 , 7 0 0	4 4 3
3. 役員退職慰労引当金 (退職給付引当金を含む)	2 , 0 4 7	2 , 5 2 4	△ 4 7 7

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年3月31日現在)	前 期 (13年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	150,870	132,937	17,933
支払手形	4,777	4,408	369
買掛金	80,877	66,659	14,218
未払金	19,188	15,208	3,980
未払費用	20,870	18,003	2,867
未払法人税等	5,868	10,368	△ 4,500
前受金	115	111	4
預り金	704	573	131
従業員預り金	18,468	17,605	863
固定負債	549,923	619,775	△ 69,852
社債	140,000	140,000	-
転換社債	75,742	75,748	△ 6
繰延税金負債	311,973	383,665	△ 71,692
退職給付引当金	21,056	20,345	711
その他の固定負債	1,152	16	1,136
負債計	700,794	752,713	△ 51,919
(資本の部)			
資本金	68,021	68,018	3
法定準備金	106,331	98,557	7,774
資本準備金	89,326	88,512	814
利益準備金	17,004	10,044	6,960
剰余金	234,830	222,618	12,212
特別償却準備金	125	63	62
固定資産圧縮積立金	156	166	△ 10
別途積立金	180,000	170,000	10,000
当期末処分利益	54,547	52,388	2,159
(うち当期純利益)	(25,015)	(20,831)	(4,184)
評価差額金	456,397	558,631	△ 102,234
自己株式	△ 1,287	-	△ 1,287
資本計	864,293	947,825	△ 83,532
合 計	1,565,087	1,700,538	△ 135,451

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	693,345	575,558	117,787
売上高	693,345	575,558	117,787
営業費用	655,521	538,737	116,784
売上原価	609,986	507,011	102,975
販売費及び一般管理費	45,534	31,725	13,809
営業利益	37,824	36,821	1,003
営業外損益の部			
営業外収益	13,094	13,111	△ 17
受取利息	396	566	△ 170
受取配当金	8,526	7,779	747
その他の営業外収益	4,171	4,765	△ 594
営業外費用	10,779	12,889	△ 2,110
支払利息	3,065	2,874	191
その他の営業外費用	7,713	10,014	△ 2,301
経常利益	40,140	37,043	3,097
(特別損益の部)			
特別利益	-	15,080	△ 15,080
退職給付信託設定益	-	15,080	△ 15,080
特別損失	-	20,177	△ 20,177
退職給付費用	-	17,848	△ 17,848
会計基準変更時差異	-	2,329	△ 2,329
過年度役員退職慰労 引当金繰入額	-	-	-
税引前当期純利益	40,140	31,945	8,195
法人税、住民税及び事業税	15,320	17,060	△ 1,740
法人税等調整額	△ 195	△ 5,945	5,750
当期純利益	25,015	20,831	4,184
前期繰越利益	32,347	33,823	△ 1,476
中間配当額	2,815	2,266	549
当期未処分利益	54,547	52,388	2,159

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当期未処分利益	54,547	52,388	2,159
特別償却準備金取崩額	21	14	7
固定資産圧縮積立金取崩額	9	9	△ 0
合 計	54,578	52,412	2,166
これを下記のとおり処分いたします。			
利益準備金	-	6,960	△ 6,960
株主配当金	3,127 (1株につき10円)	2,819 (1株につき9円)	308
取締役賞与金	187	187	-
監査役賞与金	21	21	-
特別償却準備金	305	77	228
別途積立金	-	10,000	△ 10,000
次期繰越利益	50,936	32,347	18,589

◎ 平成13年11月26日に1株につき9円、総額2,815百万円の間配当を実施いたしました。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	31	12	19	31	6	25
工具器具備品	4,500	2,138	2,362	3,827	1,768	2,059
合 計	4,532	2,151	2,381	3,859	1,774	2,084

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,013	869
1 年 超	1,367	1,215
合 計	2,381	2,084

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,065	1,013
減価償却費相当額	1,065	1,013

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	233	215
1 年 超	239	204
合 計	473	419

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	559	1,781	1,222	559	1,757	1,198

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役 山^{やま} 田^だ 耕^{こう} 作^{きく} [現 自動車事業部製品企画室長]

取締役 加^か 勢^せ 田^だ 聡^{さとし} [現 エンジン事業部生産技術部主査]

(2) 新任監査役候補

非常勤監査役
(社外監査役) 白^{しら} 水^{みず} 宏^{こう} 典^{すけ} [現 トヨタ自動車株式会社取締役副社長]

(3) 役付取締役の変更予定

取締役副社長 豊^{とよ} 田^だ 鐵^{てつ} 郎^{ろう} [現 専務取締役]